

ウズベキスタン国別評価＜概要＞

評価の実施体制

評価者(評価チーム)

- ・評価主任: 石田洋子 広島大学理事補佐／特命教授
- ・アドバイザー: 新納宏 高知大学客員教授
- ・コンサルタント: 株式会社国際開発センター

評価対象期間: 2020 年度～2024 年度

評価実施期間: 2025 年 4 月～2026 年 2 月

現地調査国: ウズベキスタン



非感染性疾患 (NCD) 予防対策プロジェクト (保健省)
インタビュー

評価の背景・対象・目的

ウズベキスタンは中央アジア地域最大の人口(約 3,636 万人¹(2024 年時点))を擁し、旧ソ連時代から同地域において中心的な役割を果たしてきた。同国は天然ガス、ウラン、金属鉱物などの天然資源に恵まれており、政府主導の資源開発が結実し、天然ガス、金、綿花の輸出増加及び継続的な公共投資により、コロナ禍などの影響はあるものの比較的堅調な経済成長を維持している。一方、旧ソ連時代に建設された経済インフラの老朽化、市場経済化に対応した人材の不足及び法制度などの未整備といった問題が障害となっているほか、経済成長に伴い都市と地方の経済格差が拡大しており、経済成長の成果が広く国民に享受されていないことが課題となっている。

このような状況の下、日本のウズベキスタンに対する ODA による支援は、同国が抱える問題の解決を後押しするのみならず、質の高いインフラ投資の推進やビジネス環境の改善などを通じ、資源確保を含む日本と同国との経済関係の一層の発展に資することが期待される。また、国境を接するアフガニスタンなど周辺国が不安定化する中、ウズベキスタンの安定と発展は、地域全体の安定に寄与するという観点からも同国への支援は意義がある。

本件評価は、ウズベキスタンに対する近年の日本の政府開発援助(ODA)政策や重点分野に基づく支援を評価することにより、2027 年度に改定予定である対ウズベキスタン国別開発協力方針の立案や実施のための提言や教訓を得ること、また、評価結果を公表し、国民への説明責任を果たすことを目的とする。

評価結果のまとめ

●開発の視点からの評価

(1) 政策の妥当性

日本の対ウズベキスタン ODA 政策は、ウズベキスタンの開発政策・開発ニーズ、日本の上位政策、国際的な優先課題とそれぞれ整合している。日本及び主要援助国・機関は、ウズベキスタンを中央アジアの中心的存在と位置付け、ウズベキスタンの持続的な経済成長の促進と格差是正の実現のために、ウズベキスタン 2030 戦略や新ウズベキスタン開発戦略に沿った支援政策を策定し、ウズベキスタン政府の基本構想²の達成をともに目指している。さらに、ウズベキスタンに対する ODA 支援は、同国の安定や発展のみならず、不安定化する周辺国や地域全体の安定に寄与する観点からも意義があり、日本と中央アジア諸国の対話枠組みである「中央アジア+日本」対話での協議内容との整合性が高い。加えて、日本の長年のソフト面からハード面までの援助実績と主要ドナーとして構築された信頼関係及び日本の高い技術力と知見を踏まえ、工学、電力、防災、産業人材育成などの日本が知見と経験を有する分野において事業が計画・実施された点、質の高い人材育成が実施された点、多様なスキーム・アクター(有償、無償、技プロ、個別専門家派遣、協力隊派遣、人材育成奨学計画、日本 NGO 連携無償、草の根技術協力など)が活用された点において、日本の比較優位性を活かした政策である。以上より政策の妥当性は「極めて高い」と判

¹ UNdata, Uzbekistan, General Information, <https://data.un.org/en/iso/uz.html> (2025 年 12 月 19 日閲覧)

² 1. 持続可能な経済発展による上位中所得国への参入、2. 国民のニーズと国際基準を完全に満たす教育、医療、社会保護システムの構築、3. 国民にとっての好適な環境条件の創出、4. 国民に奉仕する公正かつ現代的な国の建設、5. 国の主権と安全の確固たる保障

断した。

(評価結果:極めて高い)

(2) 結果の有効性

援助実績(インプット)及びアウトプット(人材育成の人数やインフラの構造物など活動の結果)は計画どおりに実現したことが確認できた。日本の援助は「持続可能な経済成長の促進と格差の是正」という大方針に沿って、経済成長、公平かつ持続可能な社会、ガバナンスの強化という3つの重点分野それぞれにおいて、計画どおりに援助事業を実施し、設定された目標を着実に達成していると評価できる。マクロ経済など広域的な影響は現段階では限定的であるが、途中で中止になった案件もなく、ウズベキスタン政府省庁及び他ドナーからも高い信頼と評判を得ている。これらの成果を総合的に判断すると結果の有効性は「極めて高い」と評価できる。

(評価結果:極めて高い)

(3) プロセスの適切性

日本側で策定プロセスを経つつ、ウズベキスタン政府のニーズや他ドナーの動向を日々の現場のコミュニケーションを通じて汲み取り、それに基づき方針や重点分野を設定し、「中央アジア+日本」対話も踏まえて方針を策定し実施する視点が持たれていたことから、援助政策の策定プロセスの適切性は高い。援助実施体制については、ウズベキスタン側が日本企業の進出や海外投融資を強く望んでいるなか、ODA タスクフォースに JETRO や日本商工会は参加していないが、日常的なやり取りが必要なポイントで行われていることから特段の問題は起こっていない。モニタリング・評価及び情報公開について、評価モニタリングは通常の ODA の制度に沿って過不足なく行われており、情報公開に関しても一般的なプレスリリース、メディア対応などの方法がとられており適切である。他ドナーなどとの連携状況については、国際機関と日本双方の強みを生かし、連携を積極的に図っている点が評価できるが、連携の継続に関する意思疎通に関して、他援助機関との認識に相違が見られた点には改善の余地がある。NGO も積極的に国際機関との連携を図っている。総じて、プロセスの適切性は「高い」と判断した。

(評価結果:高い)

*(注)レーティング: 極めて高い/高い/一部課題がある/低い

●外交の視点からの評価

(1) 外交的な重要性

国際社会や地域の優先課題及び地球規模課題への解決にとって日本の ODA は重要な貢献になって、官民両面で人材育成を実現している。国益を構成する3点からも日本及び日本外交にとってウズベキスタンは極めて高い重要性を有すると言える。

(2) 外交的な波及効果

国際社会、二国間関係、日本の国益のそれぞれの面で成果を上げているが、経済的な誘引(「呼び水効果)は今のところ限定的と言わざるを得ない。日本の国益に貢献するためには、「援助から民間投資」への主役交代の中で、日本の ODA も民間投資を誘引する、あるいは ODA からスムーズに民間投資へつなげていく在り方をより一層強化していくべきと思われる。

評価結果に基づく提言

- (1) 潜在的な大市場の認識と官民連携:そのリード役となる ODA の新しい役割の追求
- (2) 「知と技術の連携型協力」と民間参入の促進
- (3) 日本の ODA の象徴的プロジェクトと広報の強化
- (4) 親日人材の継続的育成のための民間セクターとの連携
- (5) 「中央アジア+日本」対話の活用:世界の外交潮流をリードする場としての活用

(了)